

株 主 の 皆 様 へ

第 90 期

報 告 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日





当期における我が国経済は、主として新興国向けの輸出の増加などにより、製造業を中心に企業収益の改善が見られたほか、個人消費も持ち直してきてはおりますが、全体的には景気回復の実感に乏しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資が依然として低調であることに加え、公共建設投資も政権交代により補正予算の執行が一部停止になるなど、受注環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなか当社は、収益力の向上により経営基盤の安定を図ることを目標に、土木事業、建築事業及び海外事業におきまして、以下の取り組みを実行してまいりました。

土木事業につきましては、当社及び当社グループ保有船舶の稼動が見込める工事の獲得に注力し、収益の確保を図るとともに、臨海部顧客に対し「海の東洋」の強みを最大限に活かした営業を行い、事業量の拡大を図ってまいりました。

建築事業につきましては、民間工事の選別受注を継続するとともに、企画提案型営業を推進し、事業量と収益の確保を図ってまいりました。

海外事業につきましては、個別案件審査を強化することによりリスクを極小化し、注力しておりますフィリピン、ベトナムで安定した収益の確保を図ってまいりました。

当期はこのような取り組みを行ってまいりました結果、受注高と売上高は前期に比べ減少いたしました。利益につきましては上回ることができました。

また、普通株式に対する期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり0.5円と昨年と同額とさせていただきます。

今後も厳しい事業環境が続くものと思われませんが、役員一同更なる高みを目指して邁進する所存でございますので、株主の皆様の一層のご高配とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

毛利茂樹

東名高速道路の復旧工事に従事（平成21年8月）

中日本高速道路株式会社様より感謝状（平成21年10月）



崩落した東名高速道路の現場

平成21年8月11日午前5時7分、駿河湾を震源地とする地震（震度6弱）が発生し、1都4県で死者1名、負傷者は200名を超える被害が生じました。この地震は、人的被害に加え、東名高速道路の静岡県牧之原付近において、日本の大動脈である東名高速道路で路肩と走行車線が崩落するという深刻な事態を引き起こしました。

高速道路を管理する中日本高速道路株式会社様から要請を受けた当社は、近隣の施工会社とともに現地へ急行し、24時間体制で復旧工事に従事いたしました。折りしも盆休み直前の出来事であり、その影響を最小限に食い止めるべく早期開通を目指しました。

地震による崩落箇所の損傷が思いのほか甚大で、現場は想像を絶する苦難の連続でありましたが、当社職員は不眠不休で奮闘し、盆休み最終日である16日の開通に大きく貢献することができ、後日、中日本高速道路株式会社様から感謝状を受領いたしました。



盛土工の様子



感謝状の受領（赤井前社長）

ドラム型遠心載荷装置による地震・津波実験手法を開発（平成21年12月）

当社鳴尾研究所では、構造物を支える地盤も含めた流体、地盤、構造物を一体的に扱う（SOWASコンセプト）高精度なシミュレーションが可能なドラム型遠心力載荷装置による津波実験手法を名古屋工業大学前田健一准教授と共同開発いたしました。1993年に発生した北海道南西沖地震津波、2004年のインドネシアスマトラ島沖地震津波などでは、地震による津波の陸域遡上・遡下により陸地が大きく消失するなど、地震と津波による地盤災害の問題が顕在化し、地盤の洗掘や吸い出し及び液化などにより構造物の安全性や健全性に関する耐震・耐津波特性の解明が喫緊の課題となっています。

このような問題に対し、小型模型でありながら大きな加速度を与えることにより、実規模地盤における現象を定量的に再現でき、長大な実験領域を確保できることから津波、地盤及び構造物の相互作用に関する実験が可能になりました。

今回開発いたしましたドラム型遠心力載荷装置を用いた津波実験手法は、津波による地盤工学的問題を解明する極めて強力なツールといえます。当社が保有する他の実験及び数値解析の結果との相互的な評価により、海岸構造物の設計手法の確立や現地に適した対策工法の提案に大きく資することができ、海洋土木を得意とする建設会社として、我が国の防災技術に大きく貢献できるものと考えます。



ドラム型遠心力載荷装置（左）と実験機（右）

日本初の河川PFI事業「水の郷さわら」がオープン（平成22年3月）

当社が代表を務める特定目的会社「PFI佐原リバー」の「水の郷さわら」が平成22年3月27日にオープンいたしました。この事業は国土交通省関東地方整備局の河川事業と千葉県香取市の地域振興事業を組み合わせたプロジェクトで、佐原地域の地域再生に寄与する新たな水辺広域交流拠点形成を目指しており、河川事業としては国内初のPFI事業です。

敷地内にある道の駅には休憩施設、地域特産物の直売施設、フードコートなどがあり、川の駅には、防災教育展示室、観光船乗り場、レンタルボート、カヌー乗り場などを有しており、災害時には水防活動の拠点としても活用できる複合施設となっています。

当社は、今後の維持管理と運営を通じ、地域住民の交流拠点として大きく貢献できるように、事業展開を図ってまいります。



水の郷さわら

毛利新社長就任（平成22年4月1日）

新社長としての抱負は？

中期経営計画の基本であります、利益を重視して優れた技術と確かな信頼で「存在価値ある企業」を目指すということと、土木・建築・海外事業の各々を収益の3本柱として経営にあたってまいりたいと考えております。

ご高承のとおり、当社の事業コアは海上土木分野であり、公共事業の急激な削減というなかにもありましても、この分野については、まだまだわが国には相当なポテンシャルがあると考えております。

厳しい状況ではありますが、希望を持ち、従来の慣行や慣例に捉われることなく自律的な判断をより強くし、当社が今まで取り組んでいなかったようなことにも積極的にチャレンジしてまいります。

今後注力していく取り組みは？

土木事業は、総合評価競争入札への対応の強化あるいは臨海部での環境関連及びリニューアール関連といった分野に力を入れていきたいと思っております。

建築事業につきましては、地方での事業量が減少してきているという状況を鑑み、今後地方よりも都市部へのシフトを進めてまいります。

最大の課題は、やはりどのように事業量を確保していくかということであり、営業力、技術力の強化ということが課題となってまいります。そのためには営業拠点も含めた組織、職員の配置について再編を進めていき、また個々の職員につきましては、営業、施工、技術、管理といった垣根をできるだけ低くし、ひとりが二つ以上の職務をこなせるような、多能職化といった人材育成にも力を入れてまいります。

海外事業につきましては、年間売上上の10%、3年間で200億をベースにしておりましたが、国内が減少していくなか、海外の比率を少しずつ高めていく必要があると思っております。当社はフィリピンで事業を開始して四十年近くという確固とした基盤があり、現在ベトナムの方でも足がかりができておりますので、東南アジアを中心に、身の丈にあった形で、リスク管理をしっかりとやりながら、事業展開をしてまいります。



おもな経歴

- | | |
|---------|---|
| 昭和46年4月 | 東洋建設株式会社入社 |
| 平成14年6月 | 取締役執行役員人事・法務担当兼総務部長 |
| 平成16年6月 | 取締役常務執行役員管理本部長兼
コンプライアンス統括室担当 |
| 平成19年6月 | 取締役専務執行役員管理本部長兼
コンプライアンス統括室・地域事業支援部担当 |
| 平成20年6月 | 代表取締役専務執行役員管理本部長兼
安全環境本部管掌兼CP・リスク管理部担当 |
| 平成21年4月 | 代表取締役専務執行役員管理本部長兼
CP・リスク管理部管掌 |
| 平成22年4月 | 代表取締役社長就任 |
- 兵庫県出身。61歳。

事業の成果

当期における建設工事受注高につきましては、海外における大型工事の受注はありましたものの、国内においては厳しい受注環境の中で競争の激化もあり、前期比0.8%減の1,092億円となりました。そのうち、建設事業の内訳といたしましては海上土木47.2%、陸上土木19.7%、建築33.1%であり、主な受注工事につきましては、6ページに記載しております。

また、売上高につきましては、建設事業は前期比9.9%減の1,227億円、これに不動産事業を加えて前期比9.0%減の1,245億円となりました。なお、建設事業の内訳といたしましては、海上土木45.2%、陸上土木23.7%、建築31.1%であり、主な完成工事につきましては、6ページに記載しております。

この結果、建設事業の次期への繰越高は、前期比13.0%減の905億円となりました。

利益面につきましては、海上土木工事の収益改善及び経費削減等により、前期に比較して営業利益は1億円増の29億円、経常利益は4億円増の22億円となり、これに6億円の特別損失及び法人税等調整額などを9億円計上いたしました結果、当期純利益は前期に比較して2億円増の7億円となりました。

当期の受注高・売上高・繰越高 (単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	海上土木 (46,255) 45,950	51,541	55,492	41,999
	陸上土木 (28,554) 28,580	21,561	29,082	21,059
	建 築 (29,550) 29,555	36,099	38,129	27,524
	計 (104,360) 104,086	109,202	122,705	90,583
不動産事業	—	2,293	1,811	482
合 計	(104,360) 104,086	111,496	124,516	91,066

(注) 前期繰越高の上段 () 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段表示額は当期の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

財産及び損益の状況の推移

区 分	第87期 (平成18年度)	第88期 (平成19年度)	第89期 (平成20年度)	第90期 (平成21年度)
受注高 (百万円)	125,639	124,759	110,692	111,496
売上高 (百万円)	122,878	141,285	136,816	124,516
内 訳	建設事業 (百万円)	122,396	140,629	136,161
	不動産事業 (百万円)	482	656	655
営業利益 (百万円)	2,055	1,379	2,797	2,992
経常利益 (百万円)	1,393	598	1,769	2,219
当期純利益 (百万円)	230	116	512	756
1株当たり当期純利益	0円43銭	0円05銭	1円28銭	1円99銭
総資産 (百万円)	126,410	116,959	107,737	96,007
純資産 (百万円)	18,855	18,595	18,992	19,563

今後の経営施策

当期中の主な受注・完成工事

受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、奥内高架橋他	青森県市
	国土交通省	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地（-15m）等（RC-7）浅瀬（附帯施設）工事（第2工区）	兵庫県神戸市
	中国電力株式会社	上関原子力発電所 取水口敷地造成および連絡道路工事	山口県熊毛郡上関町
	福岡県	矢部川流域下水道事業主ポンプ棟築造工事	福岡県筑後市
建築	フィリピン共和国 公共事業道路省	バング・マリキナ河川改修工事（Ⅱ）1-A バング・マリキナ河川改修工事（Ⅱ）1-B	フィリピン共和国
	学校法人 須賀学園	須賀学園長坂キャンパス5号館増築工事	栃木県宇都宮市
	国土交通省	参議院第二別館改修（09）建築工事	東京都千代田区
	センコー株式会社	センコー（株）金沢PDセンター新築工事	石川県白山市
	高槻市	高槻市消防本部庁舎改築工事	大阪府高槻市
	株式会社 大京	（仮称）ライオンズ百道3丁目新築工事	福岡県福岡市

完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	日本原子力発電株式会社	敦賀発電所3,4号機 防波堤・護岸設置他工事（防波堤・護岸設置工区）	福井県敦賀市
	西日本高速道路株式会社	中国自動車道 口金近北工事	兵庫県佐用郡佐用町
	国土交通省	神戸港ポートアイランド（第2期）地区泊地（-16m）及び航路・泊地（-16m）浅瀬工事	兵庫県神戸市
	伊万里市	伊万里市第4工業用水道事業貯水施設建設工事	佐賀県伊万里市
建築	フィリピン共和国 公共事業道路省	南部ルソン 緊急橋梁P-3	フィリピン共和国
	学校法人 和田実学園	目白幼稚園、東京教育専門学校新築工事	東京都豊島区
	町田山崎住宅マンション建替組合	町田山崎住宅施行再建マンション新築その他工事	東京都町田市
	パイフロンブラザおおい株式会社	おおい町複合型交流施設整備 PFI事業に関する建設業務	福井県大飯郡おおい町
	うきは市	うきは市立総合体育館建設建築工事	福岡県うきは市
	株式会社ロワジュール・ホテルズ沖縄	（仮称）「ロワジュールホテル那覇スパアンドタワー」新築工事	沖縄県那覇市

今後の我が国経済は、当面雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、緩やかに景気は回復していくものと思われます。

建設業界におきましては、景気回復に伴い民間建設投資も回復することが期待されますが、公共建設投資は今後も大幅な削減が見込まれており、経営環境は極めて厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下におきまして、当社は事業量を確保し、収益力を向上させ、経営基盤の安定を図るため、以下の諸施策を実行してまいります。

<達成目標>

- ・受注高 1,070億円
- ・営業利益 28.5億円

<基本戦略>

①土木事業

～「海の東洋」の強みを最大限に活かす～
熾烈な受注競争を勝ち抜くため、総合評価方式による入札への対応要員を増員、強化するとともに独自技術力の向上などにより海上工事を中心として、事業量確保と収益基盤の安定を図る。

②建築事業

～企画提案型営業推進による事業量と利益の確保～
民間工事における与信管理の充実による選別受注を継続するとともに、企画提案型営業を強化することにより、新規顧客を開拓し、事業量と収益の拡大を図る。

③海外事業

～海外の人材育成とリスク管理の充実～
カントリーリスク及びプロジェクトの審査を充実させるとともに、プロジェクトマネージャーやローカルスタッフを育成、有効活用することにより、今後も発展が見込まれる東南アジア地域を中心として安定した事業量と収益の確保を図る。

主な完成工事（土木）



南部ルソン緊急橋梁P-3（フィリピン共和国）



中国自動車道 口金近北工事（兵庫県）



神戸港ポートアイランド（第2期）地区泊地（-16m）
及び航路・泊地（-16m）浚渫工事（兵庫県）



敦賀発電所3,4号機 防波堤・護岸設置他工事（防波堤・護岸設置工区）（福井県）



伊万里市第4工業用水道事業貯水施設建設工事（佐賀県）

主な完成工事（建築）



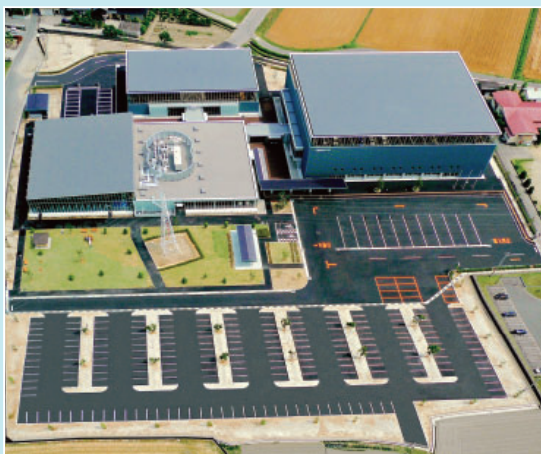
町田山崎住宅施行再建マンション新築その他工事（東京都）



（仮称）「ロワジュールホテル
那覇スパアンドタワー」新築工事
（沖縄県）



目白幼稚園、
東京教育専門学校新築工事
（東京都）



うきは市立総合体育館建設建築工事（福岡県）



おい町複合型交流施設整備PFI事業に関する建設業務（福井県）

個別財務諸表

貸借対照表 (平成22年3月31日現在) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	62,200	流動負債	65,582
現金預金	11,569	支払手形	17,170
受取手形	3,280	工事未払金	13,293
完成工事未収入金	32,668	短期借入金	18,091
販売用不動産	1,125	リース債務	16
未成工事支出金	4,626	未払法人税等	153
繰延税金資産	2,561	未払消費税等	4,441
JV工事未収入金	1,304	未成工事受入金	8,813
立替金	3,229	預り金	2,417
その他	1,842	完成工事補償引当金	142
貸倒引当金	△ 7	工事損失引当金	150
固定資産	33,807	賞与引当金	359
有形固定資産	27,270	その他	531
建物・構築物	12,550	固定負債	10,861
機械・運搬具	9,372	長期借入金	2,725
工具器具・備品	1,221	リース債務	46
土地	21,700	土地再評価に係る繰延税金負債	3,149
リース資産	63	退職給付引当金	4,077
建設仮勘定	11	その他	863
減価償却累計額	△ 17,650	負債合計	76,444
無形固定資産	298	(純資産の部)	
投資その他の資産	6,238	株主資本	17,294
投資有価証券	2,035	資本金	10,683
関係会社株式	1,345	資本剰余金	2,475
長期貸付金	1,510	資本準備金	2,475
破産更生債権等	84	利益剰余金	4,149
繰延税金資産	801	利益準備金	45
その他	876	その他利益剰余金	4,103
貸倒引当金	△ 415	別途積立金	3,000
資産合計	96,007	繰越利益剰余金	1,103
		自己株式	△ 12
		評価・換算差額等	2,268
		その他有価証券評価差額金	49
		土地再評価差額金	2,218
		純資産合計	19,563
		負債純資産合計	96,007

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (要旨) (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成21年3月31日残高	10,683	2,475	4,153	△ 12	17,300	1,692	18,992
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 250		△ 250		△ 250
当期純利益			756		756		756
土地再評価差額金取崩額			△ 509		△ 509		△ 509
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						575	575
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 4	△ 0	△ 5	575	570
平成22年3月31日残高	10,683	2,475	4,149	△ 12	17,294	2,268	19,563

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成21年4月 1日から平成22年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	122,705	
不動産事業売上高	1,811	124,516
売上原価		
完成工事原価	114,029	
不動産事業売上原価	1,616	115,646
売上総利益		
完成工事総利益	8,675	
不動産事業総利益	194	8,870
販売費及び一般管理費		5,878
営業利益		2,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	
保険団体事務手数料	8	
その他	24	88
営業外費用		
支払利息	545	
コミットメント費用	102	
為替差損	94	
その他	118	861
経常利益		2,219
特別利益		
前期損益修正益	22	
貸倒引当金戻入益	13	
固定資産売却益	11	47
特別損失		
減損損失	437	
その他	172	610
税引前当期純利益		1,656
法人税、住民税及び事業税	110	
法人税等調整額	790	900
当期純利益		756

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概要

(平成22年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数	357,596,348株
普通株式	347,696,348株
第二回優先株式	(自己株式185,276株を含む) 9,900,000株
株主数	
普通株式	29,559名
第二回優先株式	2名

(注) 普通株式と第二回優先株式の双方を所有している株主は2名であります。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)			持株比率 (%)
	普通株式	第二回優先株式	合計	
前田建設工業株式会社	70,991	1,400	72,391	20.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	8,500	15,003	4.20
東洋建設共栄会	8,079	0	8,079	2.26
東洋建設従業員持株会	3,990	0	3,990	1.12
東京海上日動火災保険株式会社	3,423	0	3,423	0.96
日本生命保険相互会社	3,000	0	3,000	0.84
日本証券金融株式会社	2,996	0	2,996	0.84
三栄港運株式会社	2,020	0	2,020	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	2,016	0	2,016	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	2,011	0	2,011	0.56

役員

(平成22年6月25日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	赤井憲彦	取締役	片山善和
代表取締役社長	毛利茂樹	取締役	武澤恭司
取締役	前田正孝	常勤監査役	城野水雄
取締役	大江秀次	常勤監査役	宮本敏之
取締役	中本義人	常勤監査役	井上博之
取締役	二浪誠一	常勤監査役	阪田悦紹
取締役	濱邊修一		

(注) 常勤監査役井上博之及び阪田悦紹は、社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	毛利茂樹	執行役員	瀬尾雅之
※執行役員副社長	前田正孝	執行役員	平谷健二
※執行役員副社長	大江秀次	執行役員	緒方一幸
※専務執行役員	中本義人	執行役員	三宅達夫
専務執行役員	藤山隆司	執行役員	長尾正平
※常務執行役員	二浪誠一	執行役員	近藤宏史
※常務執行役員	濱邊修一	執行役員	森山越郎
常務執行役員	井戸愼一	執行役員	関口伸吾
※常務執行役員	片山善和	執行役員	前田涼一
※常務執行役員	武澤恭司	執行役員	木和田雅也
常務執行役員	野瀬孝義	執行役員	池田健太郎
常務執行役員	関口建司	執行役員	杉本俊介
常務執行役員	馬庭秀秋		
常務執行役員	宮脇清文		

※印は取締役を兼務しております。

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

社名	東洋建設株式会社
英名	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創立	昭和4年7月3日
資本金	10,683,467,174円
営業種目	土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋開発及び環境整備、不動産業、その他関連事業
従業員数	1,337名

主要営業所 (平成22年6月25日現在)

本社	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5450
本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
北海道支店	札幌市中央区南十一条西11丁目2番1号 札幌山鼻MKD2ビル 〒064-0811 ☎ (011) 512-0025
東北支店	仙台市青葉区中央二丁目9番27号 プライムスクエア広瀬通 〒980-0021 ☎ (022) 222-2281
東関東支店	千葉市中央区院内一丁目12番8号 日企第3ビルディング 〒260-0018 ☎ (043) 224-3625
関東支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5500
横浜支店	横浜市中区尾上町四丁目52番地 横浜野村證券ビル 〒231-0015 ☎ (045) 212-6510
北陸支店	金沢市畝田東三丁目87番地 〒920-0344 ☎ (076) 268-4681
名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル 〒460-0003 ☎ (052) 221-7301
大阪本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
中国支店	広島市東区光町二丁目6番24号 光町三上ビル 〒732-0052 ☎ (082) 205-5050
四国支店	高松市昭和町一丁目3番5号 〒760-0014 ☎ (087) 861-1184
九州支店	福岡市中央区薬院三丁目3番31号 六番館 〒810-0022 ☎ (092) 526-1040
国際支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5480
海外営業所	マニラ営業所、ハノイ営業所
技術研究所	鳴尾研究所 (西宮市)、美浦研究所 (茨城県稲敷郡美浦村)

COVER:「ロワジールスパタワー那覇」が誕生いたしました(右)。「ロワジールホテル那覇」(左)とともに沖縄のランドマークとなっております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主	
確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
	公告掲載URL http://www.toyo-const.co.jp/

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開いている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設している証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
(株式事務お手続き用紙の請求)
電話(通話無料) 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)
(三菱UFJ信託銀行のホームページからもご請求いただけます。)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

ホームページのご案内

<http://www.toyo-const.co.jp/>



トップ画面



IR情報

夢から感動へーハートテクノロジー

